

第 13 回中央教育審議会教育振興基本計画部会
委員からの主な発言について（未定稿）

日時：平成 23 年 12 月 9 日（火） 13：30～15：30

場所：東海大学校友会館 望星の間（霞ヶ関ビル 35 階）

議題：（1）各分科会等からの審議状況の報告

（2）第 2 期計画の基本的な考え方について

【各分科会等の審議状況について】

※資料 2 について各分科会長等より説明

○ 生涯学習分科会

- ・ 学校は学校教育の場だけではなく、地域の中心となり大きな役割を果たすことが震災でも分かった。学校・家庭・地域の連携を進めるために、場としての学校の活用などについて国が必要な環境整備を行っていくことが必要。
- ・ 大人の学びについて、課題解決型の学びについて言及していることは大変重要。そのことを教員養成段階から意識してもらいたい。
- ・ 多様な人材を養成するためには、地域の中にある様々な人材を人材養成に生かしていくなど、学校とコミュニティが対等な立場で相互交流していくことが重要。

○ 初等中等教育分科会（高等学校教育部会を含む）

- ・ 初等中等教育における数値目標・測定指標についての方向性を教えてほしい。また、数値化等が難しい部分についてはどのような方向性なのかを教えてほしい。
- 分科会においては、積極的な提案は今のところない。
- この次のステップで、そういった点を変えていかないと数値化等の実現は難しい。
- ・ キャリア教育について、初等中等教育分科会では課題をどうとらえているのか。特に、女性の進学の問題については、文系選択が多い傾向や偏差値主義等、課題は山積みである。
- ・ IT 教育については、道具としての IT、学問分野としての IT の両方が重要であるが、どのような認識か。また、IT を活用した教育業務の効率化への取組はどうなのか。
- 高等学校教育部会はまだ 2 回しか開催されていない。論点の洗い出しの議論をスタートしたばかり。方向性を決めて議論を深めるところまでには達していない。
- キャリア教育や情報活用能力については計画部会だけでなく、教育情報化ビジョンやキャリア答申もあり、それも鑑みながら計画でも議論していきたい。
- ・ 資料 2-2 の 8 ページからも分かるように、高校生の中間層（ボリュームゾーン）の勉強

時間が著しく減っている。大学生だけが勉強しないというのではなく、高校生も勉強していない。

現在の高校生の学力で言うと、上位3割は競争型の進学者、中間の4割は非競争型の進学者、下位3割は就職者である。中間層の4割が特に勉強しなくなっている。現在の高等学校の学習課程は、社会で必要な力に対応していない。

- ・ 今まで高校教育を教育の一環として捉えてきておらず、議論が熟していない。学力観に一貫性が不足している。
 - ・ インクルーシブ教育が今後の重点政策に入っているが、具体的な内容、これまでの検討過程、今後の行程表を教えてほしい。
- 今年の障害者基本法の改正を受け検討を開始した。障害のある子どもの保護者の相談機能等の強化や、合理的配慮のもとでの様々なニーズに対応した学習環境の整備などについて検討を進めているところであり、卒業時にはそれぞれの子どもが自立して生活していけるような能力を身につけられるように検討を進めていきたい。

○ 教員の資質能力向上特別部会

- ・ 子どもの様々な健康問題が生じている中、教員が子どもの安心・安全について教える能力を身につける機会を設けるべきという意見がスポーツ・青少年分科会で出てきている。

○ スポーツ・青少年分科会

- ・ 青少年を有害情報から守るとあるが、最近では電話やメールに機能を限定した機種もある。こういった機種を普及させようという議論は分科会で出てきていないのか。

→ 今後の検討課題。

- ・ 部活動について、関係団体との関係、生徒の費用負担の問題、教員の負担増の問題、震災や台風による被災地での取組支援など様々な論点があるが、学校・団体等への支援策について分科会での議論はあるのか。

→ 部活動についての意見は出ている。今後とも検討していきたい。

○ 教育の在り方全般

- ・ アメリカでは1年生から12年生（小1～高3）まで州で個人別のデータベースを作り上げている。日本はこういった基礎的な情報に欠いているのではないか。社会から教育に対する理解を得る上でも、初中教育に関する基礎的なデータベースが重要。

- ・ 学校では引きこもりやいじめ、社会では自殺や鬱、生活保護者の増加などが深刻な問題となっている。このような状況の背景には、今の教育制度では自分の目指す姿というものが見つかることができないということがあるのではないか。早い段階で意欲を持って社会参画に関わっていけるような教育をしていくべき。

→ 人々がどうすれば社会に積極的にコミットしていくかを議論することは計画でも重要

な点である。

- ・ 現代の人々が自分の目指す姿というものを見つけられていないという危機意識は共有しなければならない。社会全体の問題なのか教育の問題なのか分からないが、まずは認識することが重要。
- ・ 大学の機能別分化が重要だが、初等中等教育にどのような影響を与えるかも含めて、各教育段階を横断的に捉えて議論していくことが重要。
- ・ 若者の潜在性を顕在化させるきっかけを与えるような仕組みを考えれば、若者は必ず反応してくれる。顕在化させるためには IT 等の活用といった工夫も必要。
- ・ 各分野・段階を横断的視点で捉えて議論すべき部分と、各分野・段階ごとに議論すべき部分のバランスが重要。
- ・ 自殺等の背景にあるのは、多様な人材を学校教育や企業の中でも生かしきれていないことがあるのではないかと。企業を含め現代社会はマイノリティや少し違った問題意識をもった人などを排除するような風潮があるが、多様性がイノベーションを創出するためには重要で、IT や対話型学習などを活用すべき。

【第2期計画策定にむけた基本的な考え方について】

※森友室長より資料3について説明

- ・ 網羅的ではなく重点化したいとの意見は様々出ている。各分科会でも重点化を意識した議論をしてもらいたい。
- ・ 3ページの「ボランティア～」という記述に、職業的な使命感のもと、的確な救助や救援活動を行った自衛官や消防士、警察官のことを追記してほしい。
- ・ 震災の衝撃の部分について、世界各国から多くの支援や励ましがあつたことについても追記してほしい。
- ・ 15ページの秋季入学については、日本社会の慣行、雰囲気、仕組みを根本から変えるもので、社会総がかりで議論が必要。実現可能性や社会への影響等について検討していくということを計画の一つの項目にたててもよいのではないかと。
- ・ 様々な関係者の連携について、学校と家庭の連携が重要。
- ・ また、関係省庁間の連携の例示について、主権者教育や IT 教育なども追加してほしい。
- ・ 秋季入学は計画部会ではなく、大学分科会で議論すべき課題ではないかと。
- ・ 東大は、留学生が少ないなど日本の大学の中でも国際化がかなり遅れており、こういったグローバル化の遅れを秋季入学だけで解決するのは困難。
- ・ 入試改革だけで様々な大学の課題を一気に解決するのは難しく、現在の高校生の学習状況からも分かるように、様々な逆効果が生じるおそれがある。むしろ、計画部会では、総合的に何ができるのか、長期的にどういった影響が生じるのかといった視点を議論していくことが必要。

- 濱田委員からは、秋季入学をきっかけとして、色々な問題の解決につなげていきたいという話があったかと思う。
- また、秋季入学については、大学の自治の関係で、計画で強制できるものではない。ただ、そういった方向性でやってほしいと求めていくかどうか検討が必要であり、濱田委員も交えてまた議論が必要。
- 社会の指導層の養成については、個人的には決意を明確に打ち出していくべきだと思う。
- 具体的な施策等については今後も議論が必要だが、「基本的な考え方」のおおむねの方向性については了承ということで良いか（異議無し）。
- 今後は、「基本的な考え方」を各分科会等にも配布して、具体的方策等の検討のベースとしていただきたい。

(以上)